

事業名		国営かんがい排水事業	地区名	くまどがわ 隈戸川
都道府県名		福島県	関係市町村名	すかがわし しらかわし かがみいしまち てんえいむら 須賀川市、白河市、鏡石町、天栄村、 いずみざきむら なかしまむら やぶきまち 泉崎村、中島村、矢吹町
事業概要	本地区は、福島県中通り地方の南部に位置し、須賀川市外1市2町3村にまたがる県内有数の農業地帯である。 農業用水は、国営白河矢吹土地改良事業（昭和16年度～昭和39年度）で造成された羽鳥ダムの他、隈戸川、泉川、鈴川及びため池等に依存しているが、地区内の河川はいずれも自流量に乏しく、ため池も小規模なため、水路の堰上げや揚水機による反復利用、番水等による水利用を余儀なくされており、また、近年の営農形態の変化により、恒常的な用水不足の状況にある。 さらに、用水施設の老朽化により維持管理に多大な労力と経費を要しているとともに、末端用水施設の不備やほ場区画が狭小なため、農業生産性向上の阻害要因となっている。 このため、本事業では、羽鳥ダムの取水樋門・隧道を改修し取水量を増量することにより、農業用水を確保するとともに、頭首工、揚水機場及び用水路の改修並びに関連事業により末端用水施設の整備及び区画整理を実施し、用水の安定供給及び維持管理の軽減並びに営農の合理化を図り、生産性向上と農業経営の安定に資するものである。 受益面積 3,228ha（水田3,228ha） 主要工事計画 貯水池1箇所、頭首工1箇所、揚水機1箇所、用水路17.8km 国営総事業費 34,000百万円（平成19年度時点 33,820百万円） 工期 平成4年度～平成22年度予定			
	【事業の進捗状況】 本地区は、平成4年度に着手し、これまでに幹線用水路及び隈戸揚水機場に係る工事を実施してきたところであり、平成18年度までの事業進捗率は63%（平成18年度予算ベース）である。			
	【関連事業の進捗状況】 県営かんがい排水事業4地区、経営体育成基盤整備事業21地区、基盤整備促進事業18地区が関連事業に位置付けられており、進捗率は7%（平成18年度予算ベース）である。 なお、未着手の地区については、本事業の十分な効果発現に向け、県、市町村などと調整を行い、計画的に整備を進めることとしている。			
	【社会経済情勢の変化】 ①社会情勢の変化 ア 地域産業の動向 須賀川市・白河市・鏡石町・天栄村・泉崎村・中島村・矢吹町（以下、「本地域」という。）の耕地面積は平成12年の11,664haから平成17年の10,959ha（94%）に減少している。 本地域の産業別就業人口は、平成12年の6万3千人から平成17年の6万1千人（97%）に減少しており、その内訳としては第一次、第二次産業が減少し、第三次産業が増加している。 本地域の主要産業別生産額（農業産出額・商品販売額・製造品出荷額）の合計は、現計画の直近（H9～13年）5ヶ年平均（以下「現計画5ヶ年平均」という。）の1兆511億円から近年（H13～17年）5ヶ年平均（以下「近年5ヶ年平均」という。）の9,966億円（95%）に減少しており、その内訳としては農業産出額は96%、商品販売額は88%、製造品出荷額は98%に減少している。			

評 価 項 目	イ 社会資本の整備 本地域の交通状況は、本地区の中央部を東北自動車道、国道4号が南北に縦断し、これらを軸にあぶくま高原自動車道、国道118号及び主要地方道等が接続しており、道路条件は整備されている。 ②農業情勢の変化 ア 地域農業の状況 本地域の農業就業人口は、平成12年の8千3百人から平成17年の7千4百人（89%）に減少しているが、産業別就業人口の総数に占める割合は12%と福島県全体の9%に比べ高くなっている。 農家数について、平成12年を100とした指数で平成17年を比較すると、総農家数は96と減少傾向にあるものの、専業農家数は120と増加傾向にある。 主要作物の作付面積について、現計画5ヶ年平均と近年5ヶ年平均を比較すると基幹作物である米は12,942haから13,115haと横ばいで推移しており、大豆は361haから272haへ減少し、そばが108haから179haと増加している。また、野菜指定産地作物であるきゅうりは259haから245haと5%減少しているものの、近年5ヶ年間は240ha台で安定的に作付けされている。 イ 農業産出額 本地域における農業産出額は、現計画5ヶ年平均の408億円から近年5ヶ年平均の390億円（96%）に減少しているものの、福島県全体の農業産出額に占める本地域の割合は、現計画5ヶ年平均及び近年5ヶ年平均ともに15%と横ばいである。 本地域の主要作物である米は、水稻直播栽培による低コスト化、良食味米として高い評価を得ている「コシヒカリ」「ひとめぼれ」の作付けによるオリジナルブランド化（「牧場のしずく」、「みりよく満点米」、「白河浪漫」など。）の取り組みがなされている。また、岩瀬地方（須賀川市、鏡石町、天栄村）の夏秋きゅうりは「パワーグリーン」のブランドで主に京浜、大阪地方へ出荷され全国一位の生産量（平成17年産）となっており、本地区の農業用水を利用した栽培も行われている。しかしながら、近年（H13～17年）5ヶ年の地域全体の農業産出額の傾向を見ると野菜及び果実類の生産額の減少などにより横ばいから減少傾向にある。 ウ 農業経営 経営耕地面積規模については、5.0ha以上の農家数が平成12年の222戸から平成17年の243戸（110%）に増加している。 認定農業者については、平成12年の429経営体から平成17年の702経営体（160%）に増加している。 農業経営の法人化については、平成12年の39経営体から平成17年の50経営体（130%）に増加している。 ③まとめ 本地域は、耕地面積、総農家数及び農業産出額の減少がみられるものの、現計画策定時点と現時点を比較してみると福島県全体に占める本地域の農業就業人口及び農業産出額割合が一定規模を保っていること等から、今後とも農業が本地域の基幹的な産業として重要な位置を占めると見込まれる。 さらに、認定農業者数及び農業経営の法人化数に現れている担い手農家の増加、並びに経営規模5.0ha以上の農家数の増加にみられるように経営規模拡大など営農への意欲的な姿勢も伺える。また、水稻直播栽培による「低コスト化」、ブランド化による「売れる米作り」の稲作を主体に、きゅうり、トマト等の野菜を組み合わせた複合経営による農産物の生産も行われており、農産物の都市部への流通経路も既に確保されていることから、本地域は食料供給基地としての役割を担っている。
----------------------------	--

評価項目	び「環境配慮計画検討委員会」を設置し、環境・景観との調和に配慮した整備を以下のとおり実施することとしている。 ①羽鳥ダム ダム管理所は県立自然公園内にあることから、周辺の景観との調和を図るため、屋根は周辺の建物で一般的に用いられている「切り妻屋根」を採用し、外壁については、建物全体の視覚的な安定感が得られるよう壁に柱と梁をデザインするとともに色彩については、屋根を黒、壁を茶色としている。 ②日和田頭首工 隈戸川に生息する遊泳魚、底生魚等多様な魚種（イワナ、ヤマメ、ウグイ、カマツカ、ヨシノボリなど）の遡上、降下に配慮したアイスハーバー式の魚道を整備する。 また、頭首工のコンクリート壁面は、周辺河川の石積み護岸と馴染むよう石積み模様を施すとともに、管理棟など建物の屋根は周辺の建物で一般的に用いられている「寄棟^{よせむね}屋根」とし、建物の色彩については、屋根を黒、壁を茶色することにより周辺の景観との調和を図っている。 ③隈戸揚水機場 揚水機場は、矢吹町指定文化財「三十三観音」の史跡公園に隣接しており、観光客や地域住民の目にふれる場所であることから、周辺の景観との調和を図るため、日和田頭首工と同様、コンクリート壁面に石積み模様を施すとともに管理棟など建物の屋根を寄棟屋根とし、色彩については、屋根を黒、壁を茶色としている。揚水機場に付帯する頭首工には、多様な魚種（イワナ、ヤマメ、ウグイ、カマツカ、ヨシノボリなど）の遡上、降下に配慮したアイスハーバー式の魚道を整備する。 また、工事施工による猛禽類（オオタカ）への影響を把握するため、繁殖状況調査や行動圏調査を継続するとともに、施工中の対策として、低騒音・低振動型機械の使用や猛禽類の繁殖期には作業時間を限定するなどの対策を行う。 ④幹線用水路 大池西合流工は、矢吹町民の憩いの場となっている大池公園の近くに位置し、地域住民の目にふれる場所であることから、周辺の景観との調和を図るため、合流工の周囲に植樹を行っている。 このほか、工事施工に当たっては、工事に伴って発生する騒音、振動、排気ガスについて、周辺への影響を極力軽減し、生活環境への影響に配慮する。 【事業コスト縮減等の可能性】 管水路の埋設に当たっては、一部区間で浅埋設工法を採用しており、また、撤去した既設コンクリート構造物は現場で破碎し、敷砂利材として再利用するなどコスト縮減を図ってきているところであり、今後施工する工事についても更なるコスト縮減に努める。
	【関係団体の意向】 福島県、関係市町村及び関係土地改良区は、地域農業の生産性向上と農業経営の安定を図るためには、農業用水の安定的な確保と農業用水施設の早期更新が必要不可欠としており、本事業の計画的推進による早期完了とコスト縮減による総事業費の抑制を期待している
	【評価項目のまとめ】 本地域は、国営白河矢吹土地改良事業（昭和16年度～昭和39年度）により羽鳥ダムをはじめ開墾地へ用水を導水するための頭首工や用水路等が整備されたことによって、現在では、福島県内有数の穀倉地帯となっており、稲作単一経営や稲作ときゅうり・トマト等の野菜を組合

わせた複合経営が行われている。さらに、担い手農家の増、経営規模の拡大など、営農への意欲的な取組もなされており、本地域は食料供給基地としての役割を担っているとともに、今後とも、農業が本地域の基幹的な産業として重要な位置を占めると見込まれる。

しかしながら、農業用水は恒常的に不足し、また、用水施設の老朽化により維持管理に多大な労力と経費を要しているとともに、末端用水施設の不備やほ場区画が狭小なため、農業生産性向上の阻害要因となっている。

このため、本事業により、羽鳥ダムの取水樋門・隧道の改修を行い、取水量を増量し農業用水を確保するとともに、頭首工、揚水機場及び用水路の改修並びに関連事業により末端用水施設の整備及び区画整理を行い、用水の安定供給及び維持管理の軽減並びに営農の合理化によって、地域農業の生産性向上と農業経営の安定を図る必要がある。

本地区については、前回の再評価結果の実施方針及び諸情勢の変化を踏まえ第2回計画変更（平成18年3月計画確定）を行い、当該事業計画に基づき事業を進めてきたところであり、現計画策定時の状況と現時点における本事業を取り巻く状況には基本的に大きな変化がない。

関係団体は、地域農業の生産性向上と農業経営の安定を図るためには、農業用水の安定的な確保と農業用用水施設の早期更新が必要不可欠としており、本事業の計画的推進による早期完了とコスト縮減による総事業費の抑制を期待している。

このため、コスト縮減や環境との調和への配慮に努めながら平成22年度の事業完了に向けて着実に事業を推進する。

また、事業効果の早期発現を図るため、関係団体と連携して関連事業の推進に努める。

【第三者委員会の意見】

国営白河矢吹土地改良事業で用水施設が整備されたことにより、かつて原野であった矢吹が原台地は、福島県内有数の穀倉地帯として変貌を遂げて以来、本地域は食料供給基地としての役割を担っており、農業が地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。

しかしながら、地区内河川の自流量が乏しく、恒常的に用水が不足しているうえに、供用を開始してから40年以上経過した用水施設の老朽化が著しい状況にある。このため、本事業で羽鳥ダムの取水樋門・隧道、頭首工、揚水機場及び用水路を改修して農業用水を安定供給し、地域の農業生産性向上と農業経営の安定を図ろうとするものである。

これまでの間、老朽化した用水路をパイプラインに更新する工事の進捗が図られ、本地域では経営規模の拡大、水稻直播栽培の導入、地区内用水を利用したきゅうり栽培など意欲的な取り組みも見られ、事業効果が着実に発現していると認められる。また、本事業では、環境との調和への配慮として景観に配慮した整備等を行うことにより、用水施設の周辺環境が保全・創造される景観・環境保全効果が見込まれる。

今後とも、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関係団体と更に連携を図り、関連事業を促進し、着実に本事業を進められたい。

【事業の実施方針】

コスト縮減や環境との調和への配慮に努めながら平成22年度の事業完了に向けて着実に事業を推進する。

また、事業効果の早期発現を図るため、関係団体と連携して関連事業の推進に努める。

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	しんあさか 新安積
都道府県名	福島県	関係市町村名	こおりやまし すかがわし 郡山市、須賀川市
事業概要	本地区は、福島県のほぼ中央部に広がる安積平野の南部に位置し、郡山市、須賀川市にまたがる県内有数の穀倉地帯である。 農業用水は、猪苗代湖を水源とする明治15年に完成した安積疏水の開削により確保され、さらに疏水は発電による工業の発展を促し、上水としても市民生活に欠かせないものとなっている。地区内への農業用水の導水は国営新安積開拓建設事業（昭和16～41年度）で造成された新安積幹線用水路、及び国営安積疏水土地改良事業（昭和45～57年度）で造成された安積疏水幹線用水路、深田調整池等により行っているが、そのうち、昭和20年代に完成した新安積幹線用水路については、年数の経過に伴い施設の老朽化が著しく、その維持管理に多大な労力と経費を要している。 また、代かき期間前倒しなどの営農形態の変化による用水不足とともに、旧来から小河川や地区内反復水を利用してきた地域では用水量が不足し、恒常的に不安定な水利用を余儀なくされている。 このため、本事業により新安積幹線用水路の改修及び小水力発電施設の新設を行い、維持管理の軽減と用水不足の解消を図るとともに、併せて関連事業により末端用水路の改修及びほ場整備を行い、水田の汎用化や機械化作業体系を確立することにより、地域農業の生産性向上と農業経営の安定を図るものである。 受益面積 4,510ha（水田4,510ha） 主要工事計画 用水路L=29.9km、管理用発電所1箇所 国営総事業費 25,000百万円（H19年度時点 22,240百万円） 工期 平成9年度～平成20年度予定		
評価	【事業の進捗状況】 本地区は、平成9年度に新安積（一期）事業に着手し、老朽化の著しい用水路上流部16.6kmの改修及び小水力発電施設の新設を行い、平成16年度に完了し供用開始しているとともに、平成12年からは新安積（二期）事業に着手し、用水路下流部13.3km及び水管理施設の改修を進めてきたところである。 平成18年度までの事業全体の進捗率は85%（平成18年度予算ベース）である。		
評価項目	【関連事業の進捗状況】 県営かんがい排水事業7地区、県営担い手育成基盤整備事業8地区、団体営かんがい排水事業24地区が関連事業に位置付けられている。 平成18年度末現在で事業実施中3地区となっており、進捗率は14%（平成18年度予算ベース）である。 なお、未着手の地区については、本事業の十分な効果発現に向け、県、関係市などと調整を行い、計画的に整備を進めることとしている。		
目録	【社会経済情勢の変化】 ①社会情勢の変化 ア 地域産業の動向 郡山市・須賀川市（以下、「本地域」という。）の耕地面積は、平成6年の23,930haから平成17年の20,790ha（87%）に減少している。 本地域の産業別就業人口は、平成7年の20万4千人から平成17年の19万9千人（98%）と減少しており、その内訳としては第一次、第二次産業が減少し、第三次産業が増加してい		

評 価 項 目	る。 本地域の主要産業別生産額（農業産出額・商品販売額・製造品出荷額）の合計は、現計画の直近（H4～8年）5ヶ年平均（以下、「現計画5ヶ年平均」という。）の3兆582億円から近年（H13～17年）5ヶ年平均（以下、「近年5ヶ年平均」という。）の2兆7,575億円（90%）に減少しており、その内訳としては製造品出荷額は110%に増加、商品販売額は81%に減少、農業産出額は79%に減少している。 イ 社会資本の整備 本地域の東部を東北自動車道、国道4号が南北に縦断し、南端を国道118号が東西に横断し、これらを起点に主要地方道が縦横に接続しており、道路条件は整備されている。 ②農業情勢の変化 ア 地域農業の状況 本地域の農業就業人口は、平成7年の1万6千人から平成17年の1万2千人（76%）に減少しているが、福島県全体の農業就業人口に占める本地域の割合は平成7年及び平成17年ともに14%で横ばいである。 農家数について、平成7年を100とした指数で平成17年を比較すると、総農家数は86と減少傾向にあるものの、専業農家数は131と増加傾向にある。 主要作物の作付面積について、現計画5ヶ年平均と近年5ヶ年平均を比較すると、基幹作物である米は14,493haから13,537 ha（93%）に減少、野菜指定産地作物であるトマト・きゅうりについては、トマトが66haから55ha、きゅうりが264haから213haと減少しているものの、近年5ヶ年間にしてみれば、トマト・きゅうりとも経年的には安定して作付されている。 イ 農業産出額 本地域における農業産出額は、現計画5ヶ年平均の433億円から近年5ヶ年平均の 340億円（79%）に減少しているものの、福島県全体の農業産出額に占める本地域の割合は、現計画5ヶ年平均及び近年の5ヶ年平均ともに13%と横ばいである。 本地域の主要作物である米は、地域オリジナルブランドである「あさか舞（郡山産コシヒカリ・ひとめぼれ）」「ぼたん姫（須賀川産コシヒカリ）」として販売され、食味検定試験でも3年連続「特Aランク」に位置付けられるなど高い評価を得ているものの、米価の下落が農業産出額減少の主要因となっている。 ウ 農業経営 経営耕地面積規模については、5.0ha以上の農家数が平成7年の235戸から平成17年の337戸（143%）に増加している。 認定農業者数については、平成7年の191経営体から平成17年の580経営体（304%）に増加している。 農業経営の法人化については、平成7年の26経営体から平成17年の49経営体（188%）に増加している。 ③まとめ 本地域は、耕地面積、総農家数及び農業産出額の減少がみられるものの、現計画策定時点と現時点を比較してみると福島県全体に占める本地域の農業就業人口及び農業産出額割合が一定規模を保っていること等から、今後とも農業が本地域の基幹的な産業として重要な位置を占めると見込まれる。 さらに、認定農業者数及び農業経営の法人化数に現れている担い手農家の増加、並びに経営規模5.0ha以上の農家数の増にみられる経営規模拡大など営農への意欲的な姿勢も伺える。また、稲作を主体に、きゅうり等の野菜と花きを組み合わせた複合経営による農産物の生産も行われており、農産物の都市部への流通経路についても既に確保されていることから、本地域は食料供給基地としての役割を担っている。
----------------------------	---

	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 平成18年度時点における事業計画上の重要な部分の変化は以下のとおりであり、事業計画の変更の必要性は生じていない。 ①受益面積 受益面積は、現計画(平成8年)に比べ、105ha(2.3%)が減少している。 ②主要工事計画 主要工事計画については、受益面積の変動が少ないことから、計画を見直しする必要がない。 ③事業費 平成19年度時点における国営総事業費は22,240百万円で、現計画(平成8年)25,000百万円からコスト縮減等により11%の減となっている。
評価	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、国営かんがい排水事業で老朽化した基幹的施設を改修するとともに、附帯関連事業で末端用水路整備、ほ場の基盤整備を行うことにより、①作物生産量が増加する効果、②農業用水の安定供給等による営農経費節減効果、③施設の再整備により従前の生産が維持される更新効果を主な効果として見込んでいる。 また、本地区の費用対効果算定における営農計画の基礎となる関係市の農業振興計画及び水田農業ビジョン等については、農業情勢の変化に対応するため、花き等について一部見直されているが、水稻を中心に野菜等を組み合わせた複合経営の確立を推進するほか、担い手への農地の利用集積を進め、労働生産性の向上や低コスト化を図ることとしており、農業振興の方策に大きな変化は認められない。 費用対効果算定のうち年総効果額については、現計画の全体額の3,170百万円から現時点の全体額の2,360百万円に減少した。 各効果項目における変化の要因は次のとおりである。 ①作物生産効果に係る要因の変化 本地区における計画作付面積は、受益面積の減少に伴い、現計画の3,740haから3,700haへと40ha減少した。 計画作物については、関係市の農業振興計画等の変更により、花き類について現計画カラーをカラーとシンテッポウユリに見直した。 主要作物の単価については、水稻が現計画の303円/kgから249円/kg、きゅうりが224円/kgから201円/kg、花き(カラー)が110円/本から78円/本にそれぞれ単価が下がっており、大豆が242円/kgから266円/kgに単価が上がっているものの、全体的に単価が下がっている。
項目	これにより、年総効果額が現計画の914百万円から現時点の446百万円に減少した。 ②営農経費節減効果に係る要因の変化 現時点の価格を用いて労働費・機械経費を求めたことにより、単位面積当り経費節減額が増加した。 これにより、年総効果額が現計画の573百万円から現時点の578百万円に増加した。 ③更新効果に係る要因の変化 コスト縮減などにより事業費を見直したため、国営事業の最経済的事業費について、現計画の19,573百万円から現時点の19,194百万円に減少した。 これにより、年総効果額が現計画の1,655百万円から現時点の1,310百万円に減少した。 以上、費用対効果分析の基礎となる要因の変化を踏まえた算定結果は次のとおりである。 ・総便益(B) 44,295百万円 ・総事業費(C) 42,232百万円 ・費用便益比(B/C) 1.04 注) 総便益、総事業費には関連事業を含む。

評 価 項 目	【環境との調和への配慮】 工事の実施に当たっては、関係市が策定している田園環境整備マスタープランと整合を図りつつ、学識経験者及び関係市、土地改良区で組織する「新安積地区環境配慮検討委員会」を設置し、環境・景観との調和に配慮した整備を実施している。 ①トンネル部 笹原川工区、山田原工区の既設トンネルには、モモジロコウモリ、ユビナガコウモリの生息が確認されており、トンネル改修後もコウモリが生息できるよう、出入口を開放するとともに、トンネル天井面に足掛かりとなるようコウモリピット、シート等を設置している。 また、笹原川工区では、平成18年度から猛禽類のモニタリング調査を実施しており、工事実施に伴う影響を監視するため、今後とも調査を継続することとしている。 工事実施中の対策としては、建設機械などから発生する騒音の調査を実施するとともに、既設コンクリートの取り壊しには圧砕機を使用するなど騒音対策を実施している。 ②開水路部 山間部の開水路では、ツキノワグマ、キツネ等のほ乳類やヘビ、カエル等小動物の落下による溺死を防止するためコンクリート版による蓋を設置している。 また、蓋の一部を覆土し、動物の往来を可能にしている。 ③その他 管理用発電所の色彩について、屋根・防護柵を黒茶色、外壁はベージュとし、周辺環境に配慮している。 また、河川護岸工では、環境保全型ブロックを採用している。 【事業コスト縮減等の可能性】 トンネル改修において、既設トンネルの鋼板内巻き工法を計画していたが、再検討を行い経済的なコンクリートライニング全面巻き替え工法に変更し、コスト縮減を図ってきているところであり、今後施工する工事についても更なるコスト縮減に努める。
	【関係団体の意向】 福島県、関係市及び安積疏水土地改良区は、地域農業の生産性向上と農業経営の安定を図るためには、農業用水の安定的な確保が必要不可欠としており、本事業の計画的な推進による早期完了とコスト縮減による総事業費の抑制を期待している。
	【評価項目のまとめ】 本地域は、明治15年に完成した安積疏水をはじめ、国営事業及び附帯県営事業により用水路、調整池等が整備されたことによって、現在では、福島県内有数の穀倉地帯となっており、稲作単一経営や稲作ときゅうり等の野菜及び花きを組み合わせた複合経営が行われている。さらに、担い手農家の増、経営規模の拡大など、営農への意欲的な取り組みもなされており、本地域は食料供給基地としての役割を担っているとともに、今後とも農業が本地域の基幹的な産業として重要な位置を占めると見込まれる。 しかしながら、水利施設については、年数の経過による老朽化が著しく、維持管理に多大な労力と経費を要しているとともに、旧来から小河川や地区内反復水を利用してきた地域では用水量が不足し、恒常的に不安定な水利用を余儀なくされており、これらのことが水田の高度利用や担い手を中心とした地域農業の再編の阻害要因となっている。 このため、本事業により新安積幹線用水路の改修を行い、維持管理の軽減と用水不足を解消し、併せて関連事業により末端用水路の改修及びほ場整備を行い、水田の汎用化や機械化作業体系を確立し、地域農業の生産性の向上と農業経営の安定を図る必要がある。 本地区については、現計画策定時の状況と現時点における本事業を取り巻く状況には基本的

に大きな変化がない。

関係団体は、地域農業の生産性向上と農業経営の安定を図るためには、農業用水の安定的な確保が必要不可欠としており、本事業の計画的な推進による早期完了とコスト縮減による総事業費の抑制を期待している。

これまでも、事業計画に基づき着実に事業を推進してきており、今後ともコスト縮減や環境との調和への配慮に努めながら平成20年度の事業完了に向けて着実に事業を推進する。

また、事業効果の早期発現を図るため、関係団体と連携して関連事業の推進に努める。

【第三者委員会の意見】

明治15年に完成した安積疏水をはじめ、その後の国営事業等で整備された用水施設は、農業用水だけでなく発電用水や上水道用水としても供用されており、郡山市等の発展に大きく寄与してきた歴史がある。猪苗代湖からの導水により本地域は、福島県内有数の穀倉地帯として食料供給基地の役割を担っており、農業が地域の基幹的な産業として重要な位置を占めている。

しかしながら、水利施設は年数の経過による老朽化が進行しているとともに、農業用水の不足に苦慮している状況である。このため、幹線用水路を改修して維持管理費の軽減と用水不足を解消し、地域の農業生産性の向上と農業経営の安定を図ることを目的として、本事業が実施されている。

本事業の一期事業では、幹線用水路上流部の改修と管理用発電施設が完成しており、維持管理費の軽減などの事業効果が着実に発現していると認められる。また、本事業では、環境との調和への配慮として動植物の生息・生育環境に配慮した整備等を行うことにより、豊かな生態系が保全される景観・環境保全効果が見込まれる。さらに、本事業実施に当たり、コスト縮減に熱心に取り組むこと等により総事業費が現計画より約27億円減で完了する見込みであり、社会的な要請であるコスト低減の観点からも高く評価できる。

今後とも、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関係団体と更に連携を図り、関連事業を促進し、平成20年度の事業完了に向け着実に本事業を進められたい。

【事業の実施方針】

コスト縮減や環境との調和への配慮に努めながら平成20年度の事業完了に向けて着実に事業を推進する。

また、事業効果の早期発現を図るため、関係団体と連携して関連事業の推進に努める。